

平成27年度第1回射水市協働のまちづくり推進会議 会議録

1 開催日時

平成28年2月26日（金）午後3時から午後4時30分

2 開催場所

射水市役所小杉庁舎4階 401会議室

3 出席者

委員 奥田實会長、宮城澄男副会長、沖和美委員、門田晋委員、杉岡美恵子委員、瀬木昭博委員、中村長治委員、林みゆき委員、米本進委員
（9名中、9名出席）

事務局 寺岡市長政策室長、倉敷市長政策室次長、谷口まちづくり課長、坂井まちづくり課長補佐、川井まちづくり課主事

4 欠席者 なし

5 議題及び会議結果

(1) 開会

(2) 議題

- ① 平成27年度提案型市民協働事業の実績報告について
平成27年度地域型市民協働事業の実績報告について、事務局から説明した。
- ② 平成28年度提案型市民協働事業について（実施計画）
平成28年度提案型市民協働事業について、実施計画案等を事務局から説明した。
- ③ 平成28年度地域型市民協働事業について
平成28年度地域型市民協働事業について、予算案等を事務局から説明した。
- ④ まちづくりに関するアンケート集計結果報告について
まちづくりに関するアンケート集計結果報告について、事務局から説明した。

(3) 閉会

6 会議資料

- 資料1 平成27年度提案型市民協働事業の実績報告について
資料2 平成28年度提案型市民協働事業について（実施計画）
資料3 平成28年度地域型市民協働事業について
資料4 まちづくりに関するアンケート集計結果報告について

7 会議の経過（要点）

(1) 平成27年度提案型市民協働事業の実績報告について

【委員】

射水市合併10周年記念市民提案事業は、住民を祝うものであると感じられた。また、今までの射水市の良さ、文化を若い世代に繋いでいく事業を行っておられ、今後も射水市の良さ、文化を繋いでいく事業を行っていただきたい。

【会長】

審査では不安だった事業も結果として良い結果となっている。審査は、厳しく行わないで、どんどん事業を行っていただくことも良いかもしれない。

【委員】

射水市が一体感となる事業を行っている実施団体への支援強化をもっと行うべきである。事業後に様々な苦情を受けていたのが残念である。担当である産業経済部へ伝えてほしい。

【事務局】

そのつもりである。新しく事業を行っていただいた団体、特に若い方が中心となっている団体を大切にしていかなければと思っている。

【委員】

このいいアイデアを壊さないで、今後も継続していってもらいたい。そのためにも市などの協力体制を強化してもらいたい。

【会長】

多くの学生も関わって行った。今後も、若い方をどんどん参加させる事業を行ってほしい。

【委員】

多くの方にご理解とご協力をいただいて実施することができた。当日は、天候が悪くて残念であったが、多くの方に参加いただいた。この場をお借りして感謝申し上げたい。先日、実行委員会を開催し、次年度の方向性を話し合った。「いみず祭り」については「のじた踊り」があってものものであり、まずは、射水市内で根付かせていきたい。そのためにも、「のじた踊り」を普及していく活動を続けていきたい。

【事務局】

昨年は、いろいろな苦情があり辛い思いをしたと思うが、若い方にしか考えられないアイデアや力を使っていただいて頑張ってもらいたい。そのためにも、行政を活用していただきたい。

【委員】

当日は天候が悪くて参加に迷ったが、参加してよかった。今後も続けてもらいたいし、行政の支援もお願いしたい。

【委員】

しんみなと歴史ヒストリアでの第一弾となる「新湊寺社さんぽ」（小冊子）

を発行したが、大変好評でありすでに無くなり増刷を行った。第二弾「新湊街道さんぽ」も先日完成し、発行した。平成28年度には第三弾を作成する予定である。Tシャツアート in いみずでは、「人生の約束」の出演者、スタッフなどからメッセージをいただいたものを提供していただいて市のPRに繋がったと思っている。

【会長】

小冊子については、ホームページからの閲覧することは可能か。また、観光協会のホームページからも可能か。

【委員】

射水商工会議所のホームページには掲載してある。ただ、観光協会のホームページからは無理であるが、今後リンクできるよう検討していきたい。

(2) 平成28年度提案型市民協働事業について（実施計画）

【委員】

各地域振興会で認知症を地域でどう支えていくか検討している中で、認知症対策に関する提案があったことは良いが活性化モデル事業の意味がよくわからない。教育機関と連携するからモデルということなのか。

【事務局】

今回提案いただいた事業は、新湊西地区の高齢化率が高い地域の地域振興会、地域包括支援センターと教育機関の3者が連携した取り組みであり、まずは一つの事例を作り、今後は他の地域振興会にも広げていきたいということでモデルとしている。

また、モデル事業という表現よりパイロット事業（試験事業）ととらえてもらいたい。ニーズがあることは明確であったが、射水市に存在している各教育機関との連携を行ってこなかった。今回、一度実験を行って、その結果を検証・点検しできれば市内全体に広めていきたいと考えている。

【会長】

今までは地域振興会と各教育機関が其々で対応していたが、連携して何かできないかということが一つの試みである。モデルを構築していくことが初めの事業だと思う。私が在籍している機関も何か連携できないか考えている最中である。また、地域包括支援センターがあるが情報がなかなか集まってこない。医療機関、警察、民生委員などの情報が伝わってこないためサポーターがどのように対応していいかわからない状況である。この情報がスムーズにいきわたる方法も考えていかないといけない。今回は認知症のケースであるが、30代、40代の引きこもりの方も多くいる。こういった情報も共有していけたらと思う。事業については成功するかわからないが、良い方向にいけば良いと思う。

【委員】

是非、この認知症の問題は今後も深刻化していくと思うので成功していただ

きたい。

- (3) 平成28年度地域型市民協働事業について
特になし

- (4) まちづくりに関するアンケート集計結果報告について

【委員】

社会福祉課や社会福祉協議会でもニーズ把握のためにアンケートを行っているが、そのアンケート結果からも地域で活躍していくリーダーが枯渇しているとの意見がある。地域の課題解決においても同じ人物が行えば、マンネリ化していくし、新しいリーダーの発掘のためにもまちづくり課や地域振興会でリーダーを育成するプロジェクトを行うことが良いのではないかと。各地域でどんな課題があるかを見据えて地域活動を展開していくためのコーディネーター役を担う方を要請していくことが必要となっていくと改めて感じた。まちづくり課がリーダーシップをとって行ってほしい。

【委員】

射水市は先進的に様々な市民協働事業を行ってきたが、最近では疲労感やマンネリ化を感じる。特に、他市に比べれば、地域振興会長に負担がかかりすぎている。また、各地域振興会でも格差がでてきている。地域は地域振興会長が時代認識をし、それに応じた企画力があるかといった器量によって決定する。もう一つの課題としては、現在は65歳まで働く人が多いので、地域のリーダーは65歳から70歳までの方であり、つまり団塊の世代の社会参加である。長寿会やシルバー人材センターでも新しい方が入らず高齢化が進んでいる。団塊の世代のリーダー育成、研修を行っていただきたい。まちづくり大学の受講生を団塊の世代に絞るのも良いと思う。また、最近では地域での子育て支援が充実しているが、子育て世代の親の関心が低く地域参加しないで、年配の方が子育て支援を行っている。これは、学校でも同じで先生に任せっきりの状況である。その解決には、児童クラブの育成が重要である。児童クラブで長期間活躍する若い親のリーダーを育成していただきたい。さらに、地域の活性化には婦人会の力も必要である。まちづくり大学については、これらの方々に的を絞って行っていただきたい。最後に、それぞれの団体への補助金も見直し、地域参加への意識改革を行っていただきたい。

【事務局】

基本的な考えは同じであり、まちづくり大学については、議論を行ってきたところである。まちづくり大学を立ち上げた目的は、地域の人材育成であり、人材がいないと27地域振興会で個性あるまちづくりはできないと考えている。地域課題を学んでいける環境を作っていかなければと思っている。アンケート結果やこの会議での意見を整理し、ニーズに合ったまちづくり大学のカリ

キュラムの検討を考えていく。

【会長】

職員応援団制度については、評価している地域とそうでない地域があり、地域によって温度差が伺える。職員応援団については、どのように選んでいるのか。

【事務局】

管理職員については必ず入ってもらい、一般職員については希望者のみとなっている。

【会長】

職員応援団の方にもまちづくり大学で学んでいただいたり、研修を行ったりすることも必要ではないか。アンケート結果に、相談先がないといった意見もあるため、もう少し職員応援団制度の活性化を期待したい。それと、相談先がない要因は窓口が明確ではないからではないか。窓口を明確にして地域振興会へ呼びかけてもらいたい。

【委員】

まちづくり大学は地域振興会から推薦していることもあるが、各自治会長・町内会長から推薦していただくことも必要ではないか。また、昨年実施されたまちづくり大学の公開講座について、とても充実している内容であったが、傍聴者が少なかったのが残念であった。まちづくり大学の公開講座というタイトルを固定化しないで、一般の市民を多く呼び込めるようなものにしてもらいたい。参加者が増えれば、自然に地域に興味を湧いてくる人が増えると思う。

【委員】

地域格差をなくすために、各自治会・町内会から数名を集めまちづくり大学で勉強会を行っていただければ良いのではないか。地域振興会で事業を行う場合、構成している単位自治会からの協力が増えれば、地域振興会への負担減につながり、活性化していくと思う。